課題 1

本文文章中にある問 1 から問 1 2 までの解答はマークシート解答欄 1 から 1 2 にマークしてください (マークシート使用)。

配点各 6 点

課題 2

本文文章中の【 ① 】から【 ⑧ 】を適切な語句で埋めてください (解答用紙使用)。

配点各 2 点

課題 3

次の語句を解答欄の範囲で説明してください (解答用紙使用)。

配点各 4 点

- (1) 小選挙区比例代表並立制 (1 1 4 頁以下)
- (2) 衆議院の解散権 (テキスト 1 7 1 頁以下)
- (3) 付随的違憲審査制 (テキスト 1 8 0 頁以下)

本文

日本国憲法制定

近代日本は、2つの憲法を経験している。一つが大日本帝国憲法であり、もう一つが日本国憲法である。明治憲法は、欧米から学んだ立憲主義と【 ① 国体】概念に代表される日本の伝統的な観点を組み合わせた憲法である。

問 1 次の記述は正しいか。正しい場合は [1] を、誤りである場合は [2] を選択せよ。

「明治憲法は議院内閣制を採用していた」

太平洋戦争末期、日本の敗戦が濃厚となったころ、為政者の関心はもっぱら【 ① 】が護持されるかどうかにあった。最終的にはこの点を曖昧にしたまま、1945 年、日本政府はポツダム宣言を受諾し、連合国に無条件降伏をした。

その後、国民主権を大原則とする日本国憲法が、明治憲法の改正として制定された。大日本帝国憲法では統治権を総覧するのが天皇であったため、この変更をどのように理解するかが問題となった。

問 2 日本国憲法成立に関する以下の記述について、通説・判例・事実に照らして正しいものはどれか。後掲の選択肢から選びなさい。

ア. 日本国憲法が制定されたとき、我が国は連合国の占領下にあり、国家としての主権がなかったのであるから、日本国憲法は主権者である国民が制定したとはいえないという理解が一般的である。 ×

イ. 日本国憲法が制定された後の第一回目の選挙が、女性の参加した初めての完全普通選挙制であった。 × **改正草案要綱が明らかにされたのちに完全普通選挙。第 90 回帝国議会在憲法制定議会となった。**

ウ. 明治憲法改正案は、国会での可決の上、枢密院への諮問ののち、天皇の裁可を得て、成立し、公布された。 ○

エ. 憲法改正には限界があるとの前提に立ち、日本国憲法が明治憲法の改正の限界を超える内容を有していると解するとしても、直ちに日本国憲法を無効と解すべきとの法

的帰結に至るわけではない。 ○

オ. 憲法改正権の限界をめぐり、日本国憲法と明治憲法との関係を法的に説明するものとして八月革命説がある。これは、ポツダム宣言を受諾したことで、天皇主権から国民主権へと転換したという法的な意味での「革命」があったと理解するものである。

○

カ. 八月革命説は、明治憲法の改正規定にしたがって天皇主権を国民主権に変更することは法的に不可能という前提に立っている。

○

キ. 政令201号事件最高裁大法廷判決は、ポツダム緊急勅令について、「連合国最高司令官の要求に係る事項を実施する必要上制定されたものであるから、日本国憲法にかかわらず憲法外において法的効力を有するものと認めなければならない」とした。○
ク. 明治憲法では、天皇が緊急勅令、独立命令を発する権利を有していたところ、日本国憲法制定にあつては、その権限を引き継いだ連合国が緊急勅令により憲法改正草案を策定し、枢密院に諮詢した。 ×

ケ. 日本国憲法を制定したことで、日本は国家主権を回復し、国連に加盟して国際社会にも復帰した。 ×

- [1] アウエ [2] イオケ [3] ウカキ
[4] エカク [5] オキケ [6] ウエケ
[7] 1から6のいずれの組み合わせでもない

答え：3

以上について、テキスト第1編第1章、2章

日本国憲法の基本原理

国民主権

日本国憲法の基本原理として、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重の三つが挙げられることが通例である。

問3 主権という概念について、通説・判例に照らし、誤りであるものを選びなさい。

ア. 主権とは歴史的な概念であつて、近代ヨーロッパの国民国家体制と深い関係を持つ。 ○

イ. 封建制をとっていた頃のヨーロッパでは、国王は対外的にも対内的にも、相対的な権力を有していたにすぎなかった。 ○

ウ. 主権については、(1) 国家権力そのもの(統治権)、(2) 国家権力の対外的独立性、対内的最高性、(3) 国政についての最高決定権の3つの意味が重要であるが、そのうちで、国民主権という場合には(3)の意味が問題となる。 ○

エ. 国民主権について、国民が国の政治のありかたを最終的に決定する権力または権威を有すると理解した場合、国民主権の原理には、国家権力の正当性の契機と権力性の契機の二つが併存していると理解されている。 ○

オ. 日常生活における利益を代表する地方公務員は、住民の権利利益に係るため、国民主権原理とは異なる法理が妥当し、就任には日本の国籍を有することを要しない。 ×

- [1]ア [2] イ [3] ウ [4] エ [5] オ

答え：5

天皇制

大日本帝国憲法から日本国憲法にかけての、条文のうえで最も大きな変更の一つが、天皇の位置付けである。

問4 天皇制について、通説・判例に照らし、誤りである組み合わせは、どれか。後掲の選択肢から選びなさい。

ア. 天皇は、精神若しくは身体の疾患又は事故があるときは、摂政となる順位に当たる皇族に国事行為を臨時に代行させることができる。○**憲法4条2項、5条、国事行為の臨時代行に関する法律2条**

イ. 皇位の継承について、日本国憲法は皇男子孫に限っている（男系男子主義）。× **大日本帝国憲法はそのような定めがあったが、日本国憲法にはない。皇室典範により男系男子主義がとられている。**

ウ. 内角が総辞職した後に、国会により新たな内閣総理大臣が指名された場合、当該新内閣総理大臣の任命は、総辞職した内閣の助言と承認により天皇が行う。○

エ. 皇位継承に関する皇室行事として「大嘗祭」があるが、政府は大嘗祭が宗教上の儀式であることから国がその内容に立ち入ることがなじまないの国事行為とは捉えないものの、一世に一度の極めて重要な伝統的皇位継承儀式であることから公的性格が認められるため、公金を支出可能であるとする。○

オ. 天皇が象徴であることの法的効果として、天皇の名誉は極めて重い刑罰の威嚇により保護されている。×

カ. 日本国憲法のもとで、天皇は限定的に列挙された国事に関する行為のみを行うとこ

ろ、憲法は外国への公式訪問、国民的な行事への出席、被災地のお見舞いなどを、その例として挙げている。×

- [1] アイ [2] イウ [3] エカ
[4] 削除 [5] アカ [6] ウエ
[7] オカ [8] 1から7のいずれの組み合わせでもない

答え：7

平和主義

かつては、国家は戦争に訴える権限を当然に持つとされていたが（無差別戦争観）、人類が経験したことのないレベルでの甚大な被害が第一次世界大戦において発生したことで、人々の意識が変わった。国際連盟規約では「戦力に訴えざるの義務」が謳われ、また大日本帝国も締約国の一つであった【② 不戦条約】では、国策の手段としての戦争を放棄することが規定された。しかし、結局のところ、第二次世界大戦の勃発をとめることができず、第二次大戦では第一次大戦をもはるかに上回る殺戮と破壊をもたらされた。大戦後に、戦勝国が中心となって結成された【③ 国際連合】の憲章では全面的に武力行使の原則禁止が謳われるに至っている。日本国憲法の平和主義はこのような背景のなかに位置付けることができる。

問5 憲法9条について、通説・判例に照らし、誤りである組み合わせは、どれか。後掲の選択肢から選びなさい。

ア. 憲法9条は、我が国が主権国として持つ固有の自衛権を否定するものではなく、

他国に安全保障を求めることを禁じるものではない。○(砂川事件:最大判昭和34・12・16刑集13巻13号3225頁)

イ. 憲法9条は国の基本的な法秩序を示した規定であり、下位の法規の解釈適用にあたって指導原理となりうるものであることはいうまでもないが、私法上の行為の効力を直接に規律するものではない。○(百里

基地事件:最大判平成元・6・20民集43巻6号385頁)

ウ. 政府の憲法9条解釈によれば、およそ国際紛争解決の手段でない戦争というものは現実にはありえず、侵略戦争と自衛戦争を峻別することは不可能である。×政府解釈は9条1項の放棄するのは侵略戦争であると解している。

エ. 通説によれば、自衛のための戦争である場合には、憲法上例外的に認められるので、そのための戦力を保持することはできる。

×学説で少数説であり、政府も2014年解釈変更においても採用しなかった。

オ. 憲法の否認する「交戦権」は、交戦国に認められる諸権利という国際法上の権利である。×政府は、本邦独自の見解と説明している。

カ. 憲法は武力の行使を禁止しているが、我が国に対する武力攻撃が発生した場合、又は我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合には、自衛の措置として武力を行使することができる。○2014年以降の政府の見解である。

キ. 政府解釈によれば、非戦闘地域での後方支援活動について、自ら直接に武力を行使

していないとしても、他国の武力行使への密接性等から、日本が武力を行使したとの法的評価が下される場合があり得るところ、現に戦闘行為が行われている現場以外では他国の武力行使と一体化しているとはみなされない。○2014年以降の政府の見解である。

[1] アイ [2] イウ [3] エカ
[4] エキ [5] アカ [6] ウオ
[7] オカ [8] 1から7のいずれの組み合わせでもない

答え6 (ウエオ)

以上について、テキスト第1編第3章

統治機構

国会

明治憲法の下では議会の関与を受けない「立法」が広く許容されていたが、国民主権原理を採用する日本国憲法では、国会は「国の唯一の立法機関」である。これは第一に、立法はすべて国会を通さなければならないこと(【④】国会中心立法の原則)、第二に立法は他の国家機関の関与を許さないこと(【⑤】国会単独立法の原則)を意味する。

問6 憲法41条の「立法」に関する以下の記述のうち、正しいものはどれか。後掲の選択肢から選びなさい。

ア. 憲法41条は「国会は国権の最高機関」としており、憲法に別途規定の存在しない権限についても、「最高機関」性を根拠に認

められる。×

イ. 刑事手続の法定を定める憲法 31 条の要請から、刑事訴訟の基本的な原理・構造については最高裁判所で定めなければならない、法律はその細則を定めるのみである。×
憲法 31 条の要請から、刑事訴訟の基本的な原理・構造は法律で定めなければならないと一般に解されている。

ウ. 憲法 41 条の「立法」とは、国民の「自由及び財産」を制限する法規範の定立を意味し、それ以外は国会の制定する法律によらなくとも憲法上許される。×
侵害留保の原則は 19 世紀ドイツの通説。今日ではより広く立法の観念を捉えている。

エ. 最高裁によれば、憲法 84 条の租税法律主義は、憲法上、国民に対して義務を課し又は権利を制限するには法律の根拠を要するという法原則を租税において具体化した条文である。○
旭川市国民健康保険料事件 最大判平成 18・3・1 民集 60 巻 2 号 587 頁。

オ. 憲法 73 条 6 号は内閣の権限の一つとして「この憲法及び法律の規定を実施するために、政令を制定すること」を挙げているが、内閣が法律を媒介せずに憲法の規定を直接に実施するための命令を発することは許されない。○(直接執行は許容されない)

カ. 憲法 73 条 6 号は内閣の権限の一つとして「この憲法及び法律の規定を実施するために、政令を制定すること」を挙げているが、内閣が実施・執行するために必要な細則を政令で定めることは許されず、法律による具体的な委任が必要である。×
執行命令は許されると考えられている。その場合法律による具体的委任は必要ではない。

キ. 憲法 73 条 6 号は内閣の権限の一つと

して「この憲法及び法律の規定を実施するために、政令を制定すること」を挙げているが、国会による法律上の委任を受けて行政機関が制定する命令を発する権限は内閣にのみ排他的に認められている。×
行政各部も府令や省令などのかたちで委任命令を発することも許容されている。

- [1] アイ [2] イウ [3] エカ
[4] エキ [5] アカ [6] ウオ
[7] オカ [8] 1 から 7 のいずれの組み合わせでもない

正解 8 (エオ)

国の唯一の立法機関としての国会の重要な任務の一つが法律の制定である。

問 7 法律の制定に関する以下の記述のうち、通説・判例に照らし誤っているものはどれか。後掲の選択肢から選びなさい。

ア. 国会議員は国会の構成員である以上、当然に法律案発議権がある。○

イ. 法律制定の核心は、法律案の審議及び議決にあり、それが国会に留保されている限り、内閣の法律案提出権は認められる。○
ウ. 法律案は、さきに衆議院に提出されなければならない。×
予算は衆議院先議。

エ. 法律案を衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案は、衆議院で出席議員の三分の二以上の多数で再び可決したときは、法律となる。○
憲法 58 条 2 項
オ. 参議員の緊急集会で制定された法律は、つぎの国会開会の後 10 日以内に衆議院の同意がない場合には、過去に遡ってその効

力を失う。×将来に向かって失効。

カ. 法律の公布は天皇の国事行為である。○

憲法7条1号

キ. 法律案の議決について、両院の議決が一致しないときは、必ず両院協議会を開かなければならない。×任意的である。憲法59条3項

- [1] アイ [2] イウ [3] エカ
[4] エキ [5] アカ [6] ウオ
[7] オカ [8] 1から7のいずれの組み合わせでもない

正解6 (ウオキ)

日本国憲法は二院制をとっており、各議院は憲法上独立した地位を有し、さまざまな自律的権能を認められている。この権能を【 ⑥ 議院自律権】と呼ぶ。

問8 以下の記述のうち、通説・判例に照らし誤っているものはどれか。後掲の選択肢から選びなさい。

ア. 憲法58条2項は、議院に院内の秩序をみだした議員の懲罰権を認め、その種類は、戒告・陳謝・登院停止・除名であるが、裁判所の審査権が及ぶのは除名のみである。×種類は定められていないし、審査権も及ばないと解されている。

イ. 議院規則に違反して行われた議事手続について、議院規則に照らして判断することが可能な場合であれば、裁判所は有効性を判断できる。×警察法改正無効事件最高裁判決(最大判昭和37・3・7民集16巻3号445頁)

ウ. 議院が院内の秩序をみだした議員に対する懲罰として、出席議員の3分の2以上の多数による議決でその議員を除名した場合、裁判所はこの除名処分の効力を審査することはできない。○ 憲法58条2項後段参照。76条の例外である。

エ. 議院の会議その他の手続及び内部の規律については、各議院に規則制定権が認められているが、国民の権利義務にかかわる事項については法律による規律が優位すべきである。○

オ. 両議院は、各々その議員の資格に関する争訟を裁判するが、議員の議席を失わせるには、出席議員の3分の2以上の多数による議決を要する。○憲法55条

カ. 各議院が、財務上の決定を自主的に行うことができることについて、憲法上に直接の規定はないものの、権力分立の観点から当然に認められると解されている。○国会法32条参照

キ. 憲法58条1項は、両議院は「議長その他の役員」を選任すると定めるが、国会法は国会議員以外の者から選ばれる事務総長も議院の役員としている。○

- [1] アイ [2] イウ [3] エカ
[4] エキ [5] アカ [6] ウオ
[7] オカ [8] 1から7のいずれの組み合わせでもない

正解1 (アイ)

問9 国会の活動に関する以下の記述のうち、通説・判例に照らし正しいものはどれか。後掲の選択肢から選びなさい。

ア. 各議院の意思は表決によって決せられるが、憲法上、表決は憲法に特別の定めのある場合を除いては、総議員の過半数で決し、可否同数の場合は議長が決する。 × **出席議員の過半数**

イ. 日本国憲法によれば、臨時会の召集権は内閣にあり、内閣が必要とするときに開かれるが、少数派の意向を尊重するため、いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があれば、内閣はその召集を決定しなければならない。 ○ **憲法53条**

ウ. 日本国憲法は、常会、臨時会、特別会の別を設けるとともに、各会期が独立して活動することを意味する会期不継続の原則を採用している。 × **特別会という用語は用いていないが3つを区別している。しかし会期不継続の原則は国会法の規定。**

エ. こんにちでは、法案審議の重点は委員会における審査にある。 ○

オ. 合議体が活動するにあたって必要な最小限の出席者数を定足数といい、日本国憲法はこれをそれぞれの総議員の2分の1と定める。 × **3分の1。**

カ. 両議院の会議は公開が原則であるが、出席議員の3分の2以上の多数で議決したときは、秘密会を開くことができる。 ○

キ. 国会法の規定によると、会期中に議決に至らなかった案件は後会に継続される。

× **会期不継続の原則**

- [1] アイ [2] イウ [3] エカ
[4] エキ [5] アカ [6] ウオ
[7] オカ [8] 1から7のいずれの組み合わせでもない

正解3 (イエカ)

我が国の憲法上、選挙された全国民の代表である国会議員の中から、国会の議決で内閣総理大臣が指名され、【 ⑦ 内閣総理大臣】が国务大臣を任命する。行政権は内閣に属し、内閣は法律の誠実な執行のほか、国務の総理、外交関係の処理、条約の締結、予算の作成など、国政上の総合的な政策の判断・形成にかかわる重要な任務・権能が与えられている。

問10 内閣に関する以下の記述のうち、通説・判例に照らし正しいものはどれか。後掲の選択肢から選びなさい。

ア. 最高裁判例によれば内閣総理大臣は、流動的で多様な行政需要に対応するため、内閣の明示の意思に反する場合にも行政各部に対し指導・助言を与える権限を有する。

× **判例は、収賄罪の成立との関連で、首相は内閣の明示の意思に反しない限り行政各部を指揮監督する権限を有するとした（最大判平成7・2・22刑集49巻2号1頁）**

イ. 行政権は内閣に属するが、実際に法律を執行するのは、多くの場合行政各部である。 ○

ウ. 特定の行政事務を内閣から独立に行う機関を独立行政委員会と呼び、通常、準立法的権限及び準司法的権限が付与されている。行政委員会が直接国会に責任を負う体制になっていれば、必ずしも憲法に違反するわけではないと解されている。 ○

エ. 内閣が衆議院に不信任をされたら、遅かれ早かれ総辞職しなくてはならない。 ○ **憲法69条、70条**

オ. 行政権とは、すべての国家作用のうちか

ら立法作用と司法作用を除いた残りの作用であると解する控除説は、厳格な権力分立を定める日本国憲法の下では採用されていない。×

カ. 内閣は「予算を作成して国会に提出する」ので、国会は内閣の予算提出権を尊重しなくてはならず、国会は予算について減額修正も増額修正もできない。

× 減額修正ができることに争いはない。増額修正については、政府見解によれば、予算の同一性が損なわれるような大幅な修正は許されない。

キ. 内閣が総辞職をなしうるのは、衆議院によって不信任決議が可決されたときのみであって、それ以外の場合に内閣が任意に総辞職をすることは許されていない。× 今日では任意になしうるとの慣行も成立している。

- [1] アイ [2] イウ [3] エカ
[4] エキ [5] アカ [6] ウオ
[7] オカ [8] 1から7のいずれの組み合わせでもない

答え2 (イウエ)

以上の国政における政治部門とは異なる論理で動いているのが、司法権が付与された裁判所である。司法権の観念は、時代に応じて変化すると理解されており、憲法の条文、法制度、国民のコンセンサス等、さまざまな要素が当該社会における司法観を形作っている。日本国憲法の下での司法権の観念も、かつての伝統的な理解よりも、広がりを見せつつあるところである。

司法権の意味については、「具体的な事件

または争訟の解決」(事件性の要件)がその中核的概念として捉えられてきた。判例によると「司法権が発動するためには具体的な争訟事件が提起されることを要する」。ここにいう「具体的な争訟事件」は、判例によると、裁判所法3条1項にいう【⑧ 法律上の争訟】と同義である。

問11 司法権に関する以下の記述のうち、通説・判例に照らし正しいものはどれか。後掲の選択肢から選びなさい。

ア. 司法権の範囲は民事及び刑事の裁判権に限られ、行政訴訟が裁判所の権限に属するのは、憲法76条により与えられた司法権の内容としてではなく、行政事件訴訟法により特別に与えられた権限であるためである。× 今日では司法権の内容ということに異議は唱えられていない。

イ. 裁判の公正を確保するためには、裁判官に対する外部からの圧力・干渉が排除されなければならない。司法権独立の原則は、これを確認しまた要請するものであり、近代憲法以降、広く諸国で憲法原則として認められてきている。○

ウ. 最高裁判所は、下級裁判所とは異なった性格を憲法上与えられており、そのことは違憲立法審査権が排他的に最高裁判所に与えられていることから明らかである。

× 事件を解決する前提として下級裁判所も違憲審査権を行使できる。

エ. 国政調査権は、議院にとって重要な権能であるが、司法権の独立の観点から、ある具体的な事件について、その判決の事実認定の適切さを調査することは、国政調査権の範囲を逸脱するものであり、許されない。○

オ. 法規の適用の客観的適正を保障して公益を保護するための訴訟である客観訴訟では、個人の権利利益に関わらない紛争の解決に関わる争訟であるため、その解決は司法に政策的に与えられた権限であって、違憲審査権の行使には極めて抑制的であることが要請される。×少なくとも裁判所はそのような判示をしてきていない。

カ. 罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するのは司法裁判所でなく国会の弾劾裁判所であるが、これは司法権が裁判所に属するとする原則の、憲法が明文で定めた例外である。○

キ. 裁判所は、権利義務に関する紛争がない場合には、権限を行使することができない。×客観訴訟は、裁判所法3条にいう「法律において特に定める権限」として認められている。

- [1] アイ [2] イウ [3] エカ
[4] エキ [5] アカ [6] ウオ
[7] オカ [8] 1から7のいずれの組み合わせでもない

正解3 (イエカ)

日本国憲法には、地方自治に関する章が設けられている。もっとも、長らく、戦前の延長で地方組織は国の地方行政機関であるかのごとく扱われ、「三割自治」と揶揄され、「地方自治の空洞化」が指摘される状態が続いた。しかし、1999年の地方自治法大改正(2000年施行)を経て、従来の方からは変化しつつある。

問12 地方自治についての以下の記述の

うち、誤っているものの組み合わせはどれか。

ア. 憲法にいう地方公共団体とは、最高裁判例によれば、事実上住民が経済的文化的に密接な共同生活を営み、共同体意識をもっているという社会的基盤が存在することが必要である。○(最大判昭和38・3・27刑集17巻2号121頁)

イ. 憲法によれば地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。○94条

ウ. 地方公共団体は、その組織を自主的に決定する権能をもっているため、組織や運営に関する事項を法律で定めることは許されない。×92条

エ. 通説によれば、地方自治法上、認められている長の規則制定権は、憲法のいうところの「条例」の一形式である。○

オ. 自治のためには、財政的な裏付けが必要であり、必要な財源を自ら調達する権能も財政自治権として地方自治の本旨により保障されているため、自治体の賦課・徴収する租税を法律で定めることはできない。×そのような法律として地方税法がある。

カ. 地方自治法は、国は本来果たすべき役割を重点的に担い、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体に委ねることを基本としている。○補充性の原理といわれる

キ. 1999年の改正地方自治法は、国が自治体の事務処理に、あるいは、都道府県が市町村の事務処理に「関与」する場合の原則を詳細に規定し、自治体の自主性・自立性確保に意を用いているといえる。○

- [1] アイ [2] イウ [3] エカ
[4] エキ [5] アカ [6] ウオ
[7] オキ [8] いずれの組み合わせでも
もない

答え：6

課題2【語群】

語群①

- [1]神権 [2]国体 [3]天壤無窮 [4]神勅
[5]ノモス [6]国窮 [7]神国 [8]大慈

2

語群②

- [1] ジュネーブ規約 [2] ジュネーブ条約
[3]ローマ規約 [4]ローマ条約 [5]ケロッ
グ協定 [6]戦争禁止条約 [7]不戦条約
[8]自衛条約

7

語群③

- [1]ケロッグ＝ブリアン [2]世界人権宣言
[3]国際連盟 [4]国家連合 [5]国際連合
[6]国家連盟 [7]太平洋連合 [8]自由民主
連合

5

語群④

- [1]国会単独立法 [2]衆議院優越立法 [3]衆
議院中心立法 [4]国会立法単独 [5]国会立
法中心 [6]国会中心立法 [7]内閣不関与
[8]内閣無関与

6

語群⑤

- [1]国会単独立法 [2]衆議院優越立法 [3]衆
議院中心立法 [4]国会立法単独 [5]国会立
法中心 [6]国会中心立法 [7]内閣不関与
[8]内閣無関与

1

語群⑥

- [1]国家自律権 [2]自律行為権 [3]統治行
為権 [4]独立行為権 [5]議院職権 [6]議院
官制権 [7]独立権能権 [8]議院自律権

8

語群⑦

- [1]内閣総理大臣 [2]天皇 [3]衆議院議長
[4]参議院議長 [5]最高裁判所長官 [6]枢
密院院長

1

語群⑧

- [1]事件争訟 [2]具体的事件性 [3]法律上
の司法権案件 [4]裁判的紛争 [5]裁判的事
件 [6]争訟的紛争 [7]法律上の争訟 [8]裁
判上の訴訟

7